

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 2 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530624

研究課題名(和文)福祉サービスの公的役割と責任に関する史的研究

研究課題名(英文)A historical study of the role and responsibility of the state in welfare services

研究代表者

金子 光一 (KANEKO, Koichi)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：30255153

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：日本とイギリスの福祉サービスの歴史を公私関係の視点から比較検証した結果、民間社会事業が公的なサービスを補完する役割を果たしてきた日本と、ボランティア部門が公的部門と一定の排他的関係を維持しながら発展してきたイギリスでは大きな差異があることが明らかになった。また、そのことが今日展開されている地域を基盤とする福祉サービスにおいても、重要な問題点であることが判明した。とりわけ日本の場合、その歴史的背景を踏まえると、しばしばボランティア部門が公的部門の「下請け」となっており、改めて公的部門とボランティア部門の責務を明確化し、双方の独立性と対等性を確保する施策が必要であることが認識された。

研究成果の概要(英文)：This comparative research project examines the history of welfare services in Japan and England from the perspective of public-private relationships. It reveals significant differences in the role of the voluntary sector between the two societies. While in Japan the voluntary sector plays a role in supplementing the dearth of public service provision, the voluntary and public sectors have developed mutually exclusively in England. Such significances have continued to be an issue in the contemporary community-based welfare services. In Japan, in particular, considering its historical legacy, the voluntary sector tends to play a role as the 'agency' of the state. The research thus highlights the importance of developing policies that recognize the distinctive responsibilities of the public and voluntary sectors as well as maintaining the independence and equality of the two sectors.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会福祉史 公的責任 公私関係 社会福祉政策 イギリス 民営化

1. 研究開始当初の背景

2007(平成19)年度から2009(平成21)年度まで研究代表者:金子光一(東洋大学)は、研究分担者:西郷泰之(大正大学)、研究分担者:山本真実(東洋英和女学院大学)と共に、イギリスと日本の初期の公私関係論を整理し、その相違点を明らかにし、「私」のみがその領域に存在した時代にどのような経緯で「公」が参入したのかを解明した。また、その過程で、福祉サービスの供給主体の多元化に関する議論を分析し、それが今日の児童福祉サービスにどのような影響を与えているかを明らかにした。本研究は、その研究成果を踏まえた継続研究と位置づけられる。

2. 研究の目的

第二次世界大戦以前の日本の公的な福祉サービスは、慈恵的・恩恵的な土壌のなかで行われていた。そして慈善や民間社会事業がそれを補完する役割を担ってきた。一方、イギリスの福祉サービスの供給は、慈善組織協会による支援やセツルメントの活動などボランティア(民間非営利)部門が公的部門と一定の排他的関係を維持しながら発展してきた。しかし今日の状況をみると、日本もイギリスも地域を基盤として福祉サービスが多元化し、それらを地域戦略としてネットワークで繋ぐことが公的部門に期待されている。そこには利害を調整するためのルールが必要であり、統制するための権力が求められる。本研究は、このように異なる背景をもつ両国の福祉サービス供給のあゆみを公私関係の視点から比較検証し、公的機関の役割と責任を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、金子(研究代表者)によるイギリスと日本の福祉思想史研究に基づく理論検証を踏まえ、東洋英和女学院大学の准教授

である山本真実(研究分担者)、ブリストル大学 SPS (School for Policy Studies) の Reader である Dr. Misa Izuhara (研究協力者) による個別領域におけるサービス実態調査(文献および統計資料による調査)と関連サービスの政策的発展の状況分析(有識者インタビューによる聞き取り調査)の結果をもとに考察した。調査項目、インタビュー項目の作成、インタビュー先の最終決定などについては、研究班会議を開催し、メンバー相互の共通理解を形成した。研究分担者は、担当した内容について、論文の執筆を行ったが、最終的な内容検討にかかる部分についてとりまとめは、研究班会議による検討結果を踏まえ、金子(研究代表者)が行った。

4. 研究成果

1年目の2010(平成22)年度は、日本国内で入手可能なイギリスの文献を中心に調査研究を行った。まず、福祉サービスの公私関係を歴史的に考察し、今日の公私関係を理論的に検証した。その結果は、金子(研究代表者)が「イギリスの社会福祉(1) 福祉サービスの公私関係の源流」(pp.143-156)「イギリスの社会福祉(2) 福祉多元主義とコミュニティケア改革の展開」(pp.173-187)『欧米の社会福祉の歴史と展望』(放送大学教育振興会、2011.3.)にまとめた。また、金子(研究代表者)は、イギリスのソーシャルワークの制度化の源流を解明するため、ソーシャルワークの基本原則であり、今日なお利用者本位の支援において重要視される自己決定や人間の尊厳について、19世紀初頭から体系的に提唱していた John Stuart Mill の理論的枠組みを用いた実証的研究を行った。その成果は、「ソーシャルワークの制度化に関する史的考察」(pp.27-34)と題する論文として、『ソーシャルワーク研究』36-4号(相川書房、2011.1.)に掲載した。さらに、山本(研究分担者)、Dr. Izuhara(研究協力者)

と協力して、地方自治体（兵庫県西宮市、岩手県盛岡市、長野県軽井沢市など）において、日本の福祉サービスの多元化の現状についてヒアリング調査を実施した。

2年目の2011（平成23）年度は、イギリス、ブリストル大学SPS（School for Policy Studies）を拠点として、イギリスの福祉サービスの公私関係の歴史に関する史資料の調査、ブリストル市内の行政機関やCouncil House、ブリストル市内（特に北西部）のNGOにおいて、ヒアリング調査を行った。その結果の一部は、『世界の社会福祉年鑑2011』（旬報社、2011.12.）のイギリス「概観」「制度・政策の展開」（pp.75-84）および「児童・家庭」（pp.98-103）で公表した。

日本の福祉サービスの公的役割や責任に関する調査は、主に文献を通じて行ったが、公的部門と民間部門の委託関係や権限移譲の実態を知るために、新規事業を展開している民間組織（営利・非営利）の責任者にヒアリングし、公的部門から民間部門が事業を受託する際の規制や留意点に関する情報を入手した。

以上の調査で明らかになった成果は、金子（研究代表者）が、2011（平成23）年10月8日に日本社会福祉学会第59回秋季大会の特定課題セッションで報告した。そこでは、イギリスと日本の公私関係の歴史を比較検証することにより、公的部門の位置づけと役割は、それぞれの社会的・文化的背景により異なっていることを主張し、日本の公的部門の新たな役割を思考する場合に求められる事項を提起した。この研究報告を基礎としてまとめたのが「社会福祉における公的部門の役割に関する史的考察」（pp.20-37）『社会福祉の理論と運営 社会福祉とはなにか』（筒井書房、2012.3.）である。

3年目の2012（平成24）年度は、2011（平成23）年度までの結果を整理し、日本において可能な限り史資料を収集し、その取りまと

めを行った。また、Dr. Misa Izuhara の講演会を、2012（平成24）年10月30日に東洋大学白山キャンパスで開催した。

2012（平成24）年度の研究を通じて明らかになった成果の一部は、金子（研究代表者）が、2012（平成24）年5月13日に日本女子大学目白キャンパスで行われた社会事業史学会第40回大会で報告した。また、研究代表者は山本（研究分担者）と共に、イギリスにおける社会福祉の現状と動向を「概観」「制度・政策の展開」（pp.125-131）「社会福祉の現状」（pp.146-153）『世界の社会福祉年鑑2012』（旬報社、2012.12.）で紹介した。さらに、金子（研究代表者）は、国家責任としてのナショナルミニマム思想を「ウェット夫妻 国家責任としてのナショナルミニマム思想」（pp.102-113）『地域福祉研究』第40号（日本生命済生会、2012.12.）にまとめた。また、山本（研究分担者）は、横浜市の子育て支援に関する行政の役割について「横浜市の子育て支援に関する取組評価と今後の課題」（pp.60-63）『調査季報』第172号（横浜市政策局政策課、2013.3.）に特集論文として投稿した。

なお、金子（研究代表者）は、本研究を通じて浮き彫りになった社会福祉の海外研究の到達点と課題について、「海外史研究の到達点と展望 研究の視点と枠組みを中心に」（pp.71-94）『社会事業史研究』第42号（社会事業史学会、2012.9.）で明らかにし、日本の社会福祉史の公的役割と責任において重要な意味をもつ戦前・戦後の問題を「戦前と戦後の連続・非連続」（pp.165-167, pp.220-230）『対論 社会福祉学1 社会福祉原理・歴史』（中央法規出版 2012.11.）において検証した。

最終年度の2013（平成25）年度は、国内外における追加調査研究と分析を通じて、山本（研究分担者）と共に最終報告の内容検討および報告成果の報告を行った。まず、日本

とイギリスにおける福祉サービスの公私関係の変遷を比較検証し、両国の福祉思想の流れの相違点を明らかにした。また、日本とイギリスの福祉サービスの実施体制および福祉サービスの提供体制を踏まえて、公的機関の役割の現状を分析した。これらの成果は、「生活支援のあゆみ 公私関係の視点から」(pp.39-55)『生活支援の社会福祉学』(放送大学教育振興会 2014.3.)に掲載した。

さらに、イギリス以外の諸外国の公私関係の歴史の変遷を分析し、グローバルな視点から福祉サービスの公的役割と責任を検証した。本研究では、これまでイギリスを中心に比較検証を行ってきたが、広く世界に目を向けると、多様な公私関係の歴史があることが研究を通じて明らかになった。そこで金子(研究代表者)は、日本とイギリス以外の大韓民国、アメリカ合衆国、ラテンアメリカ(アルゼンチン)などの国々に関する検討を、その第一線の研究者の協力を仰ぎながら行った。具体的には、日本は佛教大学教授の池本美和子氏に、アメリカ合衆国は福岡教育大学教授の西崎緑氏に、大韓民国は信州大学教授の金早雪氏に、アルゼンチンはアジア経済研究所地域研究センター主任研究員の宇佐見耕一氏に依頼し、金子(研究代表者)がイギリスと全体の総括を行った。その結果、それぞれの国(あるいは地域)の社会的・文化的背景を踏まえて、その異質性を捉えながら、公私関係を軸に世界の社会福祉の形成と展開を検証することができた。この研究成果は、「特集：公的部門と民間部門の役割と責任 社会福祉の歴史を通して」(pp.3-101)『世界の社会福祉年鑑 2013』(旬報社 2013.12.)で公表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

金子光一、社会福祉史における公的部門と民間部門の役割と責任 イギリスを中心と

した国際比較研究、世界の社会福祉、査読無、第13集、2013、pp.3 - 20

金子光一、東アジア社会福祉の歴史的展開 それぞれの戦後と社会福祉のあり方、社会事業史研究、査読有、第44号、2013、pp.11 - 17

山本真実、横浜市の子育て支援に関する取組評価と今後の課題、調査季報、査読無、第172号、2013、pp.60 - 63

金子光一、海外史研究の到達点と展望 研究の視点と枠組みを中心に、社会事業史研究、査読有、第42号、2012、pp.71 - 94

金子光一、サッチャーと福祉 「福祉の逆機能」を考える、月刊福祉、査読無、第36巻第9号、2012、pp.56 - 57

金子光一、ウェッジ夫妻 国家責任としてのナショナルミニマム思想、地域福祉研究、査読有、第40号、2012、pp.102 - 113

金子光一、ソーシャルワークの制度化に関する史的考察、ソーシャルワーク研究、査読有、第36-4号、2011、pp.27 - 34

〔学会発表〕(計5件)

山本真実、「少子化対策」と「子育て支援対策」の位相 保育政策における負のサイクル、日本社会福祉学会第61回大会、2013年9月22日、北星学園大学

金子光一、東アジア社会福祉の歴史的展開 それぞれの戦後と社会福祉のあり方、社会事業史学会第41回大会、2013年5月12日、淑徳大学

金子光一、海外史研究 研究の視点と枠組みを中心に、社会事業史学会第40回大会、2012年5月13日、日本女子大学

金子光一、公的部門の役割に関する歴史教育の意義 戦前・戦後に焦点を当てて、日本社会福祉学会第59回秋季大会、2011年10月8日、淑徳大学

金子光一、いま社会福祉原論に求められていること、日本社会福祉学会第59回春季大

会、2011年5月29日、東洋大学

〔図書〕(計16件)

金子光一、放送大学教育振興会、「生活支援のあゆみ 公私関係の視点から」『生活支援の社会福祉』、2014年、pp.39 - 55(259)

金子光一、放送大学教育振興会、「社会福祉史研究の現状と課題 「生活支援史研究」の視点から」『生活支援の社会福祉』、2014年、pp.176 - 193(259)

金子光一、ミネルヴァ書房、「社会福祉史研究の視点と方法」『一番ヶ瀬社会福祉論の再検討 生活権保障の視点とその広がり』、2013年、pp.101 - 125(255)

金子光一、ミネルヴァ書房、「ウェブ夫妻 ナショナル・ミニマムの提唱者」『人物でよむ西洋社会福祉のあゆみ』、2013年、pp.140 - 146(263)

金子光一、旬報社、「イギリス(基礎データ、概観、制度・政策の展開)」『世界の社会福祉年鑑 2012』、2012年、pp.125 - 131(726)

山本真実、旬報社、「イギリス(社会福祉の現状 : 児童・家庭)」『世界の社会福祉年鑑 2012』、2012年、pp.146 - 153(726)

金子光一、中央法規出版、「戦前と戦後の連続・非連続」『対論 社会福祉学1 社会福祉原理・歴史』、2012年、pp.165 - 167, pp.220 - 239(272)

金子光一、中央法規出版、「権力と社会事業 植民地社会事業の視点から」『対論 社会福祉学1 社会福祉原理・歴史』、2012年、pp.233 - 235, pp.260 - 266(272)

金子光一、筒井書房、「社会福祉における公的部門の役割に関する史的考察」『社会福祉の理論と運営 社会福祉とはなにか』、2012年、pp.20 - 37(380)

金子光一、旬報社、「イギリス(基礎データ、概観、制度・政策の展開)」『世界の社会福祉年鑑 2011』、2011年、pp.75 - 84(425)

山本真実、旬報社、「イギリス(社会福祉の現状 : 児童・家庭)」『世界の社会福祉年鑑 2011』、2011年、pp.98 - 103(425)

金子光一、放送大学教育振興会、「イギリスの社会福祉(1) 福祉サービスの公私関係の源流」『欧米の社会福祉の歴史と展望』、2011年、pp.143 - 156(250)

金子光一、放送大学教育振興会、「イギリスの社会福祉(2) 新救貧法から福祉国家形成まで」『欧米の社会福祉の歴史と展望』、2011年、pp.157 - 172(250)

金子光一、放送大学教育振興会、「イギリスの社会福祉(3) 福祉多元主義とコミュニティケア改革の展開」『欧米の社会福祉の歴史と展望』、2011年、pp.173 - 187(250)

金子光一、旬報社、「イギリス(基礎データ、概観、制度・政策の展開)」『世界の社会福祉年鑑 2010』、2010年、pp.33 - 40(496)

山本真実、旬報社、「イギリス(社会福祉の現状 : 児童・家庭)」『世界の社会福祉年鑑 2010』、2010年、pp.52 - 58(496)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金子 光一 (KANeko, Koichi)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号 : 3266330120

(2) 研究分担者

山本真実 (YAMAMOTO, Mami)

東洋英和女学院大学・人間科学部・准教授

研究者番号 : 3271831421